

第21回建設業経理士検定試験

1級財務諸表試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 リース会計基準に基づき以下の問いに答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 リース取引の分類について述べなさい。(300字以内)

問2 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う理由を述べなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文章は、剰余金の額の計算に関するものである。□の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～チ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

剰余金の額の計算は、会社法第446条と会社計算規則第149条及び第150条によって詳細に定められている。その結論を簡単な算式で示せば、剰余金の額 = □1の額 + □2の額と示すことができる。

□1は、払込資本のうち □3 または □4 に計上されていない部分である。具体的には、□3 減少差益、□4 減少差益および □5、並びに □6 等のうち □4 に計上されていない部分から成る。会社法上、剰余金の配当には、□1からの株主への配当も含まれるが、それは実質的には払込資本の払い戻しである。

□2は、□7のうち □8 以外の部分である。具体的には、□9 と □10 から成る。

□9には、事業の拡充のための積立金である □11 や、将来の費用・損失に備えるための積立金である □12 などがある。

〈用語群〉

- | | | | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| ア 資本準備金 | イ 偶発損失積立金 | ウ 合併差益 | エ 繰越利益剰余金 |
| オ 任意積立金 | カ 利益準備金 | キ 事業拡張積立金 | ク 繰延資産 |
| コ その他資本剰余金 | サ 資本金 | シ 配当平均積立金 | ス 受贈剰余金 |
| セ その他利益剰余金 | ソ 留保利益 | タ 自己株式処分差益 | チ 純資産 |

〔第3問〕 財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、以下の各会計処理のうち、認められるものには「A」、認められないものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(16点)

1. 完成工事未収入金を契約上の支払日より2か月早く決済してくれたので、完成工事未収入金を減額することとし、完成工事高をその金額だけ減額することとした。
2. 棚卸資産を購入した。購入に係る引取運賃、購入手数料は、購入代価と比べて金額が僅少であるので、その全額を当期の費用として計上することとした。
3. 当期の完成工事高に対して、過去の実績率に基づき完成工事補償引当金を計上することとした。
4. 既存の商品について広告宣伝活動を行った。当該活動に係る費用は、来期の売上高に貢献すると認められるので、繰延資産として貸借対照表に計上することとした。
5. 自己株式を取得した。取得にかかった付随費用を自己株式の取得原価に算入した。
6. 投機目的でオプション契約を行った。この取引に係るキャッシュ・フローを、キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載することとした。
7. 会計基準の改正により財務諸表の表示方法に変更が生じたので、表示する過去の財務諸表について、修正再表示することとした。
8. 将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上することとし、当期の税率に基づいて繰延税金資産の金額を計算した。

〔第4問〕 次の〈資料〉を基に、下の設問に解答しなさい。

(14点)

〈資料〉

平成×1年4月1日に設備（取得原価¥12,000,000 耐用年数3年）を取得し、使用を開始した。当該設備については使用後に除去する法的義務があり、この除去に係る支出額は¥1,000,000と見積もられた。なお、割引率は2%とし、解答に際し円未満は切り捨てること。

問1 取得時点で計上される資産除去債務の額を計算しなさい。

問2 平成×2年3月31日（決算）時点で計上される、時の経過による資産除去債務の調整額を計算しなさい。

問3 平成×2年3月31日（決算）時点で計上される、設備の減価償却費（定額法）の額を計算しなさい。

〔第5問〕 次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙に示されている岡山建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。

なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。 (36点)

〈決算整理事項等〉

(1) 機械装置は、平成×0年4月1日に取得したものであり、取得した時点での条件は次のとおりである。

取得原価 30,000千円 残存価額 3,000千円 耐用年数 5年 減価償却方法 定額法

ただし、当期首に残存価額を見積もり直したところ、ゼロ円であることが判明している。なお、減価償却費は未成工事支出金に計上すること。

(2) 売建オプションの期末の時価は120千円である。

(3) 退職給付引当金への当期繰入額は2,200千円であり、このうち1,200千円は工事原価、1,000千円は販売費及び一般管理費である。なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額110千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(4) 期末時点で施工中の工事は次の工事だけであり、収益認識には原価比例法により工事進行基準を適用している。

工事期間は3年（平成×0年4月1日～平成×3年3月31日）、工事収益総額は600,000千円、工事原価総額の見積額は480,000千円、着手前に前受金として300,000千円を受領している。当期末までの工事原価発生額は、第1期が177,600千円、第2期が180,400千円であった。第2期末に工事原価総額を見積もり直したところ、447,500千円で済むことが判明した。

(5) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。このうち1,000千円については税務上損金算入が認められないため、税率を40%として税効果会計を適用する。（差額補充法）

(6) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。（差額補充法）

(7) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。

(8) 税効果を考慮した上で、当期純利益を計上する。